

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,028,325	流動負債	1,550,968
現金及び預金	838,897	買掛金	623,934
売掛金	515,555	短期借入金	419,901
商品	634,558	一年内返済予定長期借入金	253,860
貯蔵品	3,059	未払金	212,970
前渡金	102	未払費用	7,909
前払費用	17,326	未払法人税等	4,313
その他	18,826	預り金	1,989
		前受金	2,122
固定資産	94,555	ポイント引当金	10,844
有形固定資産	57,209	賞与引当金	12,459
建物	45,003	リース債務	663
車両運搬具	4,251		
工具、器具及び備品	56,061	固定負債	304,760
リース資産	3,428	長期借入金	275,994
減価償却累計額	△51,534	リース債務	2,330
無形固定資産	11,318	資産除去債務	23,703
ソフトウェア	10,610	その他	2,732
その他	707		
投資その他の資産	26,027	負債合計	1,855,729
関係会社株式	1,000	(純資産の部)	
長期前払費用	72	株主資本	267,151
繰延税金資産	7,459	資本金	279,740
その他	17,495	資本剰余金	236,740
		資本準備金	236,740
		利益剰余金	△249,328
		その他利益剰余金	△249,328
		繰越利益剰余金	△249,328
		純資産合計	267,151
資産合計	2,122,881	負債純資産合計	2,122,881

(注) 当期純利益 10,750 千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

② 貯蔵品

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① ポイント引当金

販売促進を目的として顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担する分を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。